

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 重久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 菅野 泰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 菅野 泰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,897,654	3,253,990	6,056,050
経常利益 (千円)	212,333	124,755	434,314
四半期純利益又は当期純利益 (千円)	122,665	57,771	236,149
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,261	48,365	234,729
純資産額 (千円)	2,770,526	2,823,280	2,840,541
総資産額 (千円)	6,919,712	8,471,536	8,166,214
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.63	6.42	26.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	33.1	34.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	627,881	540,119	1,487,525
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,398	158,689	184,661
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,039,962	185,623	2,171,991
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,656,029	1,265,171	1,781,842

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.73	40.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第28期第2四半期連結累計期間、第29期第2四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

「きもの着付け教室」の卒業生（会員様）に対する施策について

当社グループは、中長期的な成長戦略として「顧客参加型企業」を基本方針に定めており、会員様が参加し、楽しんでいただける企画を次々と提案することで、会員様からの信頼度・愛着度の向上を図っております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、新しいテーマの販売機会イベント「きものだよ！全員集合」が好評を博し、恒例のイベント「遊々会（ゆうゆうかい）」では国内のみならず海外でも開催し、商品取扱高が過去最高額を記録するなど売上高の向上に寄与しました。

「きもの着付け教室」の受講生に対する施策について

将来的に当社グループの会員様となる「きもの着付け教室」の新規受講生については、1月から3月にかけての募集活動の結果、例年通りの受講生数が集まり、この受講生を対象に4月から6月に開催した販売機会での売上高は順調に推移しました。

連結子会社の状況について

日本和装クレジット株式会社（当社グループのお客様向けショッピングローン事業）では、販売機会における商品取扱高の増加に連動し、好調に推移しました。

株式会社はかた匠工芸（博多織の製造販売業）は、7月15日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場しました。織物業界では類を見ない株式上場により、海外投資家が日本の伝統産業へ投資する機会を広げると同時に、業界活性化のきっかけになることが目的です。また、同社は成長戦略の要として、男きもの市場の開拓を掲げております。4月には「男きもの専門店SAMURAI」を東京銀座、京都祇園に相次いで出店し、いままでにない「男きもの専門店」として好評をいただいております。

海外子会社においては、ベトナムでの縫製事業が本格化し、当社グループの売上原価（着物や帯の縫製に係る費用）の減少に寄与し始めました。また、新たに「和」を意識した家具をベトナムで製造し、欧米で販売することを企画しており、事業化に向けての市場調査として、9月にパリで開催されるインテリア見本市「メゾン・エ・オブジェ」へ出展します。

これらのことから、当社グループの売上高については3,253百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

売上原価（着物や帯の縫製に係る費用）については、商品取扱高の増加に連動して増加したものの、海外縫製事業の本格化により、前年同四半期比では微増となりました。

販売費及び一般管理費については、「きもの着付け教室」の新規受講生募集に係る広告宣伝費の計上や、会員様向けのイベント開催に係る経費、給与手当・着付け講師の報酬など人件費が増加したことに加え、株式会社はかた匠工芸の上場や男きもの事業の展開、海外子会社における家具の企画開発などの戦略的投資により増加しました。この結果、営業利益は174百万円（前年同四半期比27.1%減）となりました。

営業外損益では、日本和装クレジット株式会社の運転資金の借入金利息等を25百万円計上、資金調達手数料として支払手数料を25百万円計上したことなどにより、経常利益は124百万円（前年同四半期比41.2%減）となりました。

法人税等は、法人税、住民税及び事業税を計上するとともに、法人税等調整額を計上した結果、77百万円（前年同四半期比13.5%減）を計上いたしました。

これらの結果、四半期純利益は57百万円（前年同四半期比52.9%減）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心とした、きもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(季節的変動について)

当社グループの主な収益源は、「きもの着付け教室」の受講生及び卒業生を対象とした販売機会において、各契約企業が商品を販売することに対する仲介手数料です。

「きもの着付け教室」は年2回(春期・秋期)開講しており、春期は第1四半期中に受講生を募集して開講し、受講中となる第2四半期を中心に販売機会を開催して終結します。同じく秋期では、第3四半期中に受講生を募集・開講し、第4四半期を中心に販売機会を開催して終結します。そのため、広告宣伝費を主とする受講生募集に係る経費が第1四半期及び第3四半期に集中して発生し、販売機会による仲介手数料の計上が第2四半期と第4四半期に集中します。

その他、教室の卒業生である会員様を対象とした販売機会を不定期に開催しておりますが、「きもの着付け教室」に係る経費及び売上高の計上時期の偏重が大きいことから、各四半期業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,265百万円(前年同四半期は1,656百万円)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した金額は540百万円(前年同四半期は627百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益127百万円があったものの、割賦売掛金の増加522百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は158百万円(前年同四半期は22百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出130百万円、敷金保証金の増加額24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は185百万円(前年同四半期は1,039百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入2,000百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,002,000	9,002,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,002,000	9,002,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年3月28日
新株予約権の数(個)	1,660
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	166,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	271(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成28年3月29日 至 平成30年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 271 資本組入額 136
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 普通株式は完全議決権株式とし、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式とする。

2. 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$

4. 新株予約権者は、新株予約権の割当後、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降、新株予約権を行使することができない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

5. 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に

従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	9,002,000	-	459,634	-	336,409

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
吉田 重久	東京都港区	5,485,300	60.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16-13)	500,000	5.55
日本和装ホールディングス社員 持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	221,400	2.45
日本和装加盟店持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	215,200	2.39
篠原 裕和	東京都新宿区	40,021	0.44
河瀬 仁志	京都市上京区	38,300	0.42
礪波 修	京都市北区	35,000	0.38
伝統衣装普及促進協同組合	福岡市中央区渡辺通五丁目25-15	31,000	0.34
日本和装講師持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	30,500	0.33
橋本 茂	栃木県下都賀郡壬生町	30,200	0.33
計	-	6,626,921	73.61

(注) フィデリティ投信株式会社から平成25年4月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年3月29日現在で5,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
保有株券等の数	株式 5,000株
株券等保有割合	5.55%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,001,300	90,013	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,002,000	-	-
総株主の議決権	-	90,013	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業企画及び加盟店担当	常務取締役	営業企画担当	藤永 新一	平成26年3月28日
常務取締役	営業企画及びPR担当	取締役	PR及び営業企画担当	佐藤 正樹	平成26年3月28日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,147	1,393,489
営業未収入金	574,671	734,495
割賦売掛金	3,770,809	4,292,818
たな卸資産	140,386	130,844
その他	652,280	661,121
貸倒引当金	36,950	39,690
流動資産合計	7,011,345	7,173,078
固定資産		
有形固定資産	673,912	766,591
無形固定資産	23,964	32,605
投資その他の資産	456,992	499,261
固定資産合計	1,154,869	1,298,458
資産合計	8,166,214	8,471,536
負債の部		
流動負債		
営業未払金	35,682	35,393
短期借入金	3,180,876	2,429,360
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	89,721	97,851
前受金	424,530	382,153
営業預り金	10,949	32,358
その他	487,321	567,619
流動負債合計	4,329,081	3,644,737
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	735,388	1,793,417
その他	11,202	10,101
固定負債合計	996,590	2,003,518
負債合計	5,325,672	5,648,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,409	336,409
利益剰余金	2,020,827	2,012,633
株主資本合計	2,816,871	2,808,677
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,072	8,159
その他の包括利益累計額合計	6,072	8,159
新株予約権	3,556	2,956
少数株主持分	26,187	19,806
純資産合計	2,840,541	2,823,280
負債純資産合計	8,166,214	8,471,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	2,897,654	3,253,990
売上原価	361,694	410,100
売上総利益	2,535,960	2,843,889
販売費及び一般管理費	1 2,296,064	1 2,669,076
営業利益	239,895	174,812
営業外収益		
受取利息	206	211
為替差益	1,977	-
その他	4,389	5,282
営業外収益合計	6,574	5,494
営業外費用		
支払利息	18,774	25,620
支払手数料	11,753	25,804
その他	3,608	4,127
営業外費用合計	34,136	55,552
経常利益	212,333	124,755
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,171
特別利益合計	-	3,171
税金等調整前四半期純利益	212,333	127,926
法人税、住民税及び事業税	27,905	94,657
法人税等調整額	61,762	17,182
法人税等合計	89,667	77,474
少数株主損益調整前四半期純利益	122,665	50,452
少数株主損失 ()	-	7,318
四半期純利益	122,665	57,771

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122,665	50,452
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,404	2,086
その他の包括利益合計	3,404	2,086
四半期包括利益	119,261	48,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,261	55,684
少数株主に係る四半期包括利益	-	7,318

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212,333	127,926
減価償却費	42,083	44,078
新株予約権戻入益	-	3,171
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,254	2,530
受取利息	206	211
支払利息	18,774	25,620
為替差損益(は益)	1,977	113
営業未収入金の増減額(は増加)	63,657	159,893
割賦売掛金の増減額(は増加)	1,156,109	522,008
たな卸資産の増減額(は増加)	17,641	3,685
営業未払金の増減額(は減少)	17,949	2,457
前受金の増減額(は減少)	145,882	20,843
営業預り金の増減額(は減少)	37,228	21,409
割賦利益繰延の増減額(は減少)	89,476	54,115
その他	7,113	1,140
小計	661,496	432,702
利息の受取額	204	199
利息の支払額	13,333	26,900
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	46,744	80,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,881	540,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,341	130,513
無形固定資産の取得による支出	-	10,543
敷金保証金の増加額	1,118	24,749
敷金保証金の減少額	25,647	7,126
その他	29,586	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,398	158,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	641,500	1,221,000
長期借入れによる収入	1,830,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	97,436	469,731
社債の償還による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	-	72,016
少数株主からの払込みによる収入	-	1,850
その他	1,101	3,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,962	185,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,426	3,486
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	388,255	516,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,773	1,781,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,656,029	1,265,171

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
商品及び製品	95,370千円	91,920千円
仕掛品	27,323	26,860
原材料及び貯蔵品	17,692	12,064
計	140,386	130,844

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
広告宣伝費	511,111千円	625,266千円
支払手数料	234,748	189,715
給与手当	437,487	438,221
支払講師料	216,527	232,799
地代家賃	304,312	317,402

2 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループの主な収益源は、「きもの着付け教室」の受講生及び卒業生を対象とした販売機会において、各契約企業が商品を販売することに対する仲介手数料です。

「きもの着付け教室」は年2回(春期・秋期)開講しており、春期は第1四半期連結会計期間中に受講生を募集して開講し、受講中となる第2四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終了します。同じく秋期では、第3四半期連結会計期間中に受講生を募集・開講し、第4四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終了します。そのため、広告宣伝費を主とする受講生募集に係る経費が第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に集中して発生し、販売機会による仲介手数料の計上が第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に集中します。この結果、通常、第2四半期連結累計期間は、第1四半期連結累計期間に計上した営業損失を解消する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,784,331千円	1,393,489千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	128,302	128,318
現金及び現金同等物	1,656,029	1,265,171

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	72,016	8	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月9日 取締役会	普通株式	18,004	2	平成26年6月30日	平成26年9月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため
記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円63銭	6円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	122,665	57,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	122,665	57,771
普通株式の期中平均株式数(株)	9,002,000	9,002,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい
ては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年7月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....18,004千円

1株当たりの金額.....2円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月16日

(注)平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

日本和装ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。